

平成27年度経済産業省予算のポイント(概要)

平成27年度予算は、厳しい財政事情や基礎的財政収支半減目標を踏まえて予算のスリム化に取り組み、一般会計全体で対26年度▲587億円（▲6.0%）の削減を実現。
なお、平成26年度補正予算においては、エネルギーコスト対策や中小企業対策を中心に5,896億円の事業を計上。

一般会計

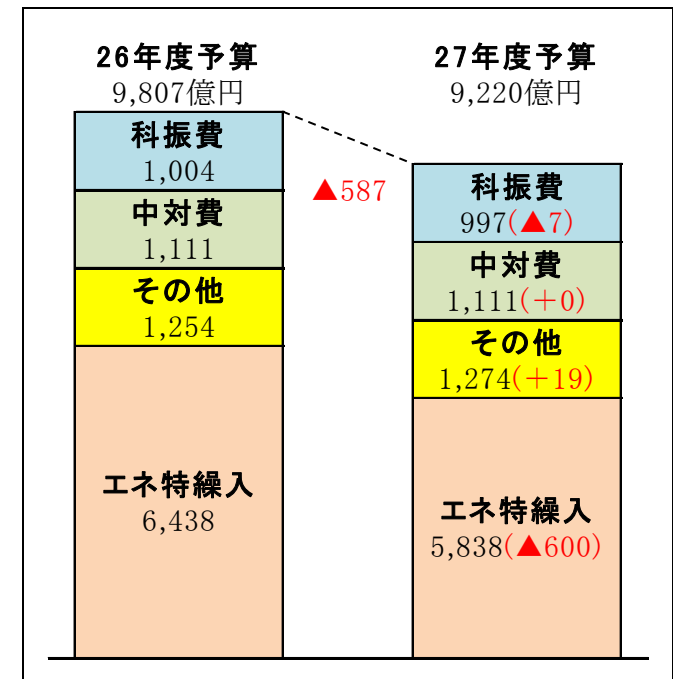
- ロボット技術などのイノベーション促進や海外展開支援などを通じた我が国の競争力強化に努めるとともに、革新的なものづくり・サービス産業の創出や地域の中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

エネルギー特会

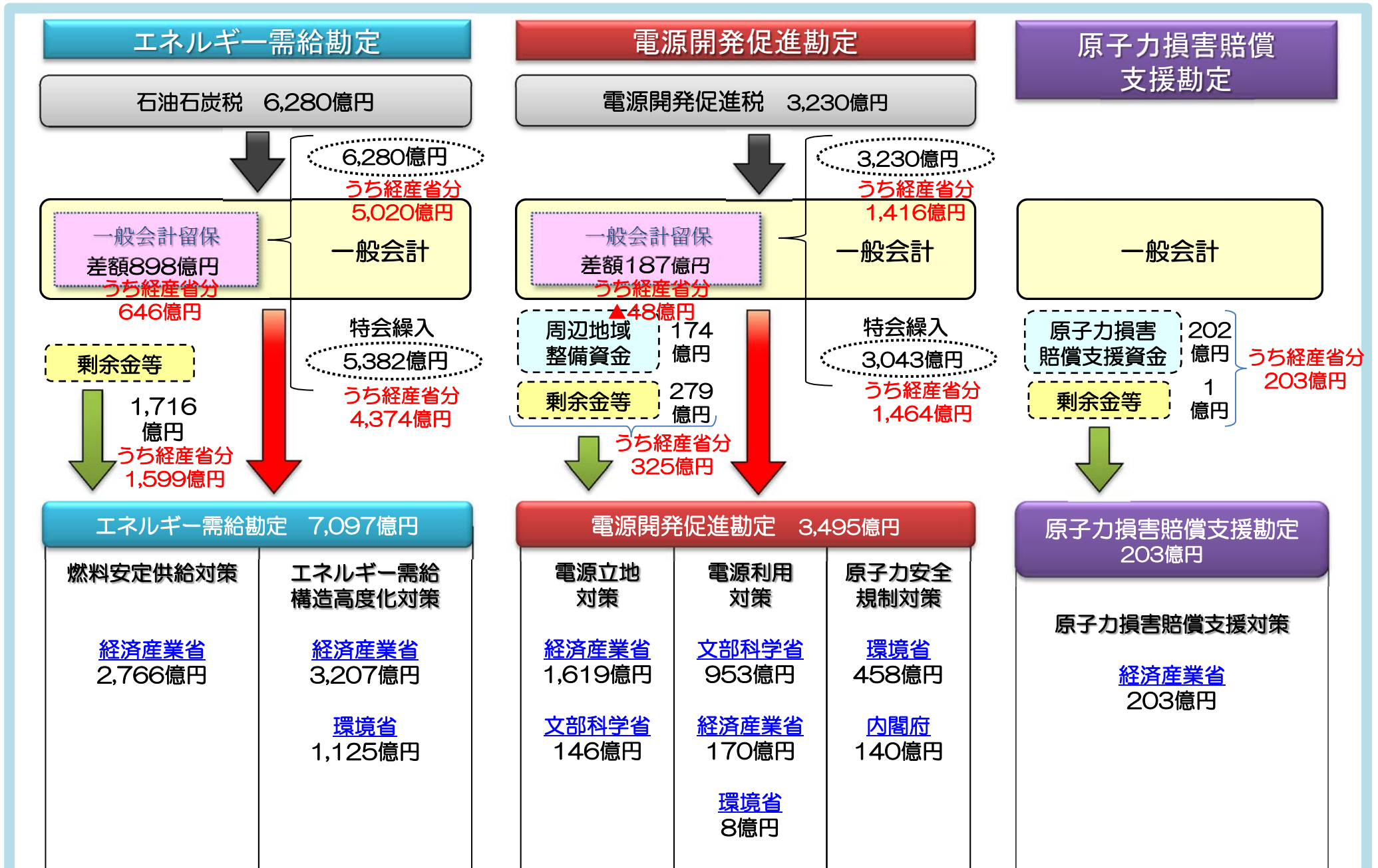
- 引き続き再生可能エネルギーの最大限の導入を図りつつ、「選択と集中」の考え方の下メリハリの付いた予算とする。省エネルギー予算については、エネルギー価格の変動に耐性のある経済へと転換するべく、対策に万全を期すとともに、規制的手法との組み合わせにより最大限の効果を発揮することを目指す。

復興特会

- 引き続き被災地域の産業復興や雇用創出、福島における再生可能エネルギーの拠点整備などに取り組む。



平成27年度エネルギー対策特別会計予算の全体像



平成27年度環境予算のポイント(概要)

- 老朽化が進行している一般廃棄物処理施設の適切な更新や、鳥獣被害への対応強化等、安全・安心な環境を確保するための施策や、訪日外国人増加を目指した国立公園の国際化対応等、成長力強化に資する施策に予算を重点化。
- 地球温暖化対策について、地球温暖化対策税を活用して着実に実施しつつ、行政改革推進会議「秋のレビュー」等を踏まえ、費用対効果の高い施策への重点化等の見直しを実施。
- 除染・中間貯蔵施設の事業の加速化や、避難指示解除準備区域等における健康管理・健康不安対策の強化等に必要な予算を計上し、原子力災害からの福島復興を加速化。

(単位:億円)

項目	26年度 当初 ①	27年度 要求 ②	27年度 予算 ③	対26年度当初		
				対要求 ③-②	③-①	
環境省 一般会計	3,043	3,659	2,962	▲697	▲81	▲2.7%
エネ特繰入 (エネ需勘定)	1,008	1,261	1,008	▲253	0	0.0%
公共事業関係費	563	783	573	▲210	+10	+1.7%
原子力規制委員会	547	521	452	▲69	▲95	▲17.4%
東日本大震災 復興特別会計	5,469	4,889	6,672	+1,783	+1,203	+22.0%

(注)原子力規制委員会は、原子力防災(内閣府計上分132億円)等を含め、一般会計+特別会計出口ベースでは、606億円(614億円、▲1.2%)。また、26年度補正においては、原子力防災(内閣府計上分90億円)等を含め、118億円を措置。

平成27年度裁判所・警察庁・法務省予算のポイント(概要)

【裁判所】

- 定員について、事務の合理化等を進めつつ、民事訴訟事件の複雑困難化、家庭事件の事件数の動向等に対応し、事件の適正迅速な処理を図るための増員を措置。
- 裁判事件数や事件内容の傾向を踏まえつつ、裁判に必要な経費を計上。裁判所施設の耐震化、狭隘化が進む庁舎の増築等を行う経費を措置。

(単位：億円)

項目	26年度 当初 ①	27年度 予算 ②	対26年度 当初 ②-①
裁判所 一般会計	3,111	3,131	20 (+0.7%)
うち人件費	2,599	2,628	29 (+1.1%)
うち物件費	512	503	▲9 (▲1.7%)

【警察庁】

- 犯罪捜査能力の向上に資する予算に重点配分する観点から、最近の犯罪傾向を踏まえ、サイバー犯罪・サイバー攻撃、危険ドラッグを含む薬物事犯、ストーカー・DV事案、特殊詐欺等への対処に必要な予算を計上。地方警察官等も増員。
- 我が国の危機管理体制を強化するため、テロ対策や大規模災害対策の推進に予算を重点配分。
- 捜査・公判における客観証拠の重要性が高まる中で、DNA型鑑定、検視や司法解剖等の業務、取調べの録音録画装置の整備等に必要な予算を計上。

(単位：億円)

項目	26年度 当初 ①	27年度 予算 ②	対26年度 当初 ②-①
警察庁 一般会計	3,213	3,216	3 (+0.1%)
うち人件費	1,035	1,029	▲7 (▲0.6%)
うち物件費	2,178	2,187	9 (+0.4%)

【法務省】

- 「世界一安全な国、日本」の実現に向けて、刑務所出所者等の再犯防止対策を推進するため、出所者等の就労や住居の確保支援を中心に、施設内処遇(矯正)及び社会内処遇(保護観察)の連携並びに充実強化に予算を重点配分。
- 訪日外国人旅行者の増加に対応できるよう、出入国管理体制の強化に向けた計画的な整備として、入国審査官の増員、出入国審査に必要な機器等の整備に予算を重点配分。

(単位：億円)

項目	26年度 当初 ①	27年度 予算 ②	対26年度 当初 ②-①
法務省 一般会計	7,299	7,375	76 (+1.0%)
うち人件費	4,872	4,945	73 (+1.5%)
うち物件費	2,427	2,430	3 (+0.1%)